

令和2年度 林務課予算の概要

県内では、大型製材工場やバイオマス発電燃料による木材需要の増加により、原木生産量は平成25年度の24万m³から平成30年度の47万m³へと大きく増加しています。

このような状況に対応し、原木の供給面では必要な需要を持続的に供給していくため、搬出間伐の促進とともに主伐による原木供給と再造林による資源循環型林業の確立に向けて取り組む方針です。

また、市町による森林環境譲与税を活用した非経済林の間伐や「新たな森林管理システム」が円滑に進むよう「ひょうご森づくりサポートセンター」等を通じて支援します。

利用面では、「兵庫県県産木材の利用促進に関する条例」に基づき、川上から川下までの関係者の連携と協働により、建築用材と燃料用材の2本柱で県産木材のさらなる利用拡大に取り組みます。

凡 例

【緊急】：森林林業緊急整備事業（県事業名）

㊦：令和元年度県補正予算措置分

【新】：新規事業

※金額は令和2年度県当初予算ベース

1 多面的機能の発揮に向けた森林整備

(1) 多様な森林の整備

人工林のうち、育成単層林については、気象災害等に配慮しつつ、間伐等を推進するとともに、地形や地質等により条件の悪い森林については、針広混交林化や天然林へと誘導する等、多様な森林の整備を図る。

また、資源循環型林業の実現に向けて、主伐後の再造林に対する支援を実施する。

造林事業（国内示ベース）	1,601,000千円
（うち花粉発生源対策）	91,599千円
造林事業（R1当初→R2繰越）	421,000千円
（うち花粉発生源対策）	66,074千円
造林事業（R1経済対策補正）	㊦330,000千円
【緊急】間伐（R1経済対策補正）	㊦174,000千円の内数(TPP関連)
重要水源林機能高度化事業	22,000千円
資源循環型林造成パイロット事業	7,200千円
針葉樹林と広葉樹林の混交整備事業	295,205千円

(2) 施業集約化の促進

森林施業の集約化を促進するため、森林経営計画の作成や森林境界の明確化等を支援する。

森林整備地域活動支援事業 85,524千円

(3) 生産基盤の整備

（協）兵庫木材センターを含めた製材工場等に必要300千m³/年の原木に加え、木質バイオマス発電向けの燃料用として見込まれる170千m³/年を合わせた470千m³/年の原木を低コストで安定的に供給できる基盤を整備するため、森林施業の団地化、林内路網の整備及び機械化などを支援する。

【緊急】林内路網整備

㊦174,000千円の内数(TPP関連)
森林資源活用システム整備事業 60,000千円
県産木材利用促進特別融資事業
（高性能林業機械等導入資金）100,000千円

【緊急】高性能林業機械等導入
㊦174,000千円の内数(TPP関連)



(4) 林業技術の普及

林業普及指導員による林業技術の普及指導活動や指導林家等・山村リーダー研修等を通じて、地域リーダーや後継者を育成する。また、市町村森林整備計画や森林経営計画の作成実行について市町を技術面で支援する「地域森林総合監理士（フォレスター）」を育成する。

林業技術普及費 4,717千円

2 林業の担い手の育成

(1) 次代の森林林業を担う人材の育成

県立森林大学校において森林経営から森林セラピーや獣害対策に至るまで、森林に関わる人材を幅広く育成する。

また、即戦力となる人材に対して給付金を交付する。

兵庫県立森林大学校運営費（教務手当含む） 50,184千円
緑の青年就業準備給付金 42,637千円

(2) 林業事業者の育成・確保

収益性の高い低コスト林業経営モデルの確立に向け、県立森林大学校研修科において林業機械コースや森林経営コース、木材利用コースなど高度なカリキュラムを実施し、林業事業者における森林施業プランナー、現場技能者等の能力を高めるとともに、林業労働者の就労環境の改善、労働安全衛生の向上を図る。

兵庫県立森林大学校運営費（教務手当含む） 50,184千円(再掲)
林業労働力育成対策事業 1,148千円

(3) 森林組合の育成

森林組合の事業活動を強化し、中核的担い手として育成するため、利用事業の展開や経営改善など自主的な取り組みへの支援、ガバナンス・コンプライアンス研修の実施、合併等の促進による経営基盤と役員研修や専門家派遣等による執行体制の強化を図る。

森林組合等経営基盤強化対策事業 2,226千円
森林組合機能強化資金貸付 800,000千円

(4) 林業・木材産業の経営基盤の強化

林業・木材産業事業者に対して、低利・無利子の資金を融通することにより、林業及び木材産業の健全な発展、木材生産及び流通の合理化の促進を図る。

林業・木材産業改善資金貸付金 150,000千円
木材産業等高度化推進資金 780,026千円
県産木材利用促進特別融資事業
（製材用原木の取扱に係る運転資金） 100,000千円(再掲)

3 県産木材の供給体制の整備と利用拡大

(1) 県産木材の供給体制の整備

品質向上や供給体制の確立に向けた木材乾燥機など木材加工流通施設の整備により、県産木材の品質向上や供給体制の整備を図る。

林業構造改善事業 55,660千円の内数
県産木材供給体制整備事業 500千円

(2) 「ひょうごの木」利用拡大

① 公共・民間施設の木造・木質化の推進

展示効果が見込める公共施設や民間施設での木造化、木質化を進めるとともに、公共土木工事での県産木材の利用を進める。

林業構造改善事業 55,660千円の内数
【新】非住宅木造・木質化促進事業 12,500千円

② 県産木材を使用した住宅の建設促進

「ひょうご木の匠」登録工務店による県産木材を利用した魅力的な木造住宅の設計及び工務店グループによる県民向け住宅展示・相談会の開催を支援するとともに、本県独自の長期固定で低利な融資制度の活用により、県産木材の利用意義のPRと県産木造住宅の建築促進を図る。

【拡】木づかい普及啓発事業 53,320千円の内数
【拡】県産木材利用木造住宅特別融資事業
返済期間25年→35年に延長（R2～） 26,760,020千円
県産木材利用促進総合対策事業 1,820千円

③ 県産木材の新たな用途開拓

防火地域等への県産木材の利用拡大を図るため、耐火部材等の技術開発にかかる現状や防火地域等で木材を利用するための課題等に関する研究を進めていく。

防火地域等県産木材利用促進研究会 500千円
（木づかい普及啓発事業 53,320千円の内数）

④ 県産木材の利用意識の醸成

住宅建築を検討している県民を対象に、山での伐採作業から製材所での加工の様子、このような県産木材を使った木造住宅の現地見学を通じて、県産木材の利用意識の醸成を図る。

木づかい普及啓発事業 53,320千円の内数

⑤ 木質バイオマスの利用促進

未利用間伐材等の収集機械、チップ加工施設、木質資源利用ボイラー施設導入のほか、未利用材を仕分け・ストックする山土場整備、購入資金等に対して支援する。また、燃料用材の安定供給対策として、間伐に加え、主伐を進めていくため、主伐から植林までを一連の作業として

効率的に実施する、主伐・再造林の低コストモデルの検討を進める。

【拡】バイオマスヤード整備事業 4,500千円
林業構造改善事業 55,660千円の内数
県産木材利用促進特別融資事業
（バイオマス燃料用木材の取扱に係る運転資金） 100,000千円(再掲)

4 森林環境譲与税を活用した森づくりの推進

地球温暖化防止のほか、国土の保全や水源のかん養などのため、平成31年度から導入された森林環境譲与税を活用し、市町が行う森林整備等を支援する。

(1) ひょうご森づくりサポートセンターの設置

市町が実施する森林整備事業等をサポートする窓口を林業会館内に設置し、森林経営管理法制定を受けて市町が実施する森林経営管理制度業務や森林整備事業業務、木材利用業務を支援する技術者の派遣等により、市町業務を総合的に支援する。

【拡】ひょうご森づくりサポートセンター設置事業 40,546千円

(2) 森林クラウドを活用した森林情報の高度化

樹種、林齢、面積、施業履歴等の森林情報を県・市町・森林組合等の関係者がクラウド上で共有できるシステムを構築し、円滑な森林整備の実施につなげる。

【拡】森林クラウド活用情報高度化事業 44,909千円

(3) 県立森林大学校を活用した市町職員養成講座の実施

市町職員の専門能力向上を目的とした養成講座（森林林業の概要と実務、木材利用の実務、森林GIS等）を実施する。

森林大学校を活用した市町職員養成講座の実施 7,148千円

(4) 林業災害防止研修の実施

急増する急傾斜地等の条件不利地での立木伐倒作業等を安全に行う技術指導ができるリーダー人材を育成する。

【新】伐倒練習機等を活用した林業災害防止研修の実施 15,184千円

(5) リモートセンシング技術者養成研修の実施

森林整備の急激な増加に対応するため、ドローン等を活用したリモートセンシング技術習得による測量業務を安全かつ円滑に実施するリーダー人材を育成する。

【新】リモートセンシング技術者養成研修の実施 6,045千円

(6) ひょうごの森づくり・木づかい普及啓発

県民が森林環境税への理解を深めるための、森づくりや木づかいに関するシンポジウムと市町の森林環境譲与税を使った取組を紹介するフェアを同時開催する。

ひょうごの森づくり・木づかい普及啓発事業 3,000千円

令和2年度 林務課 主な事業 当初予算額	32,930,475千円 (対前年度比100.8%)
(+繰越R1→R2)	33,933,569千円 (対前年度比100.9%)